# 平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月9日

上場会社名 株式会社エフアンドエム 上場取引所(所属部)大阪証券取引所(ヘラクレス市場)

コード番号 4771 本社所在地 大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号

(URL <a href="http://www.fmltd.co.jp/">http://www.fmltd.co.jp/</a>)

代表者 役職名 代表取締役

氏 名 森中 一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役 管理本部副本部長

氏 名 杉浦 友泰 TEL (06) 6339-7177

決算取締役会開催日 平成17年11月9日 米国会計基準採用の有無 有 ・ 無

1 . 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

|                      | 売 上 高<br>(対前年中間期増減率)                   | 営業利益<br>(対前年中間期増減率)              | 経常利益<br>(対前年中間期増減率)            |  |  |
|----------------------|--|----------------------------------|--------------------------------|--|--|
| 17年9月中間期<br>16年9月中間期 | 百万円 %<br>2,194 ( 24.7)<br>1,759 ( 4.8) | 百万円 %<br>422 (546.9)<br>65 ( - ) | 百万円 %<br>389 ( - )<br>32 ( - ) |  |  |
| 17年3月期               | 3,823 ( 1.2)                           | 333 ( 81.0 )                     | 263 (291.6)                    |  |  |

|          | 中間(当期)純利益<br>(対前年中間期増減率) | 1 株当たり中間<br>(当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当たり中<br>間(当期)純利益 |  |  |
|----------|--------------------------|---------------------|---------------------------|--|--|
|          | 百万円 %                    | 円 銭                 | 円 銭                       |  |  |
| 17年9月中間期 | 110 (314.2)              | 3,149 91            | 3,098 30                  |  |  |
| 16年9月中間期 | 26 ( - )                 | 2,385 72            |                           |  |  |
| 17年3月期   | 61 ( - )                 | 5,415 45            | 5,336 94                  |  |  |

(注) 持分法投資損益17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円 期中平均株式数(連結)17年9月中間期 35,199株 16年9月中間期 11,220株 17年3月期 11,273株 会計処理の方法の変更 有・(無)

(2)連結財政状態

|          | 総資産   | 株主資本  | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |    |  |
|----------|-------|-------|--------|-----------|----|--|
|          | 百万円   | 百万円   | %      | 円         | 銭  |  |
| 17年9月中間期 | 5,155 | 2,159 | 41.9   | 60,668    | 95 |  |
| 16年9月中間期 | 5,290 | 1,907 | 36.1   | 170,039   | 93 |  |
| 17年3月期   | 5,297 | 2.026 | 38.3   | 173.401   | 73 |  |

(注)期未発行済株式数(連結)17年9月中間期 35,598株 16年9月中間期 11,220株 17年3月期 11,686株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

|          | 営業活動による   | 投資活動による   | 財務活動による   | 現金及び現金同等物 |  |  |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--|--|
|          | キャッシュ・フロー | キャッシュ・フロー | キャッシュ・フロー | 期末残高      |  |  |
|          | 百万円       | 百万円       | 百万円       | 百万円       |  |  |
| 17年9月中間期 | 214       | 57        | 178       | 436       |  |  |
| 16年9月中間期 | 54        | 145       | 203       | 281       |  |  |
| 17年3月期   | 596       | 291       | 17        | 457       |  |  |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

### 2.18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

|    | 売 上 高 | 経 常 利 益 | 当期 純利益 |
|----|-------|---------|--------|
|    | 百万円   | 百万円     | 百万円    |
| 通期 | 4,328 | 690     | 229    |

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 6,307円 57銭

<sup>\*</sup> 上記予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

# 企業集団の状況

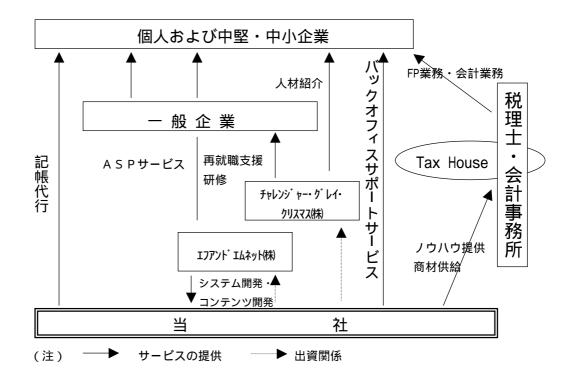
当社の企業集団は、当社、連結対象子会社3社で構成されております。当社の企業集団各社の主な業務は下記のとおりであります。

# (1)連結対象子会社

| 名称                                   |      | 住    | 所   | 資 | 本    | 金   | 主 要 な<br>事業内容    | 議決権の<br>所有割合 | 関                           | 係           | 内        | 容    | 摘要 |
|--------------------------------------|------|------|-----|---|------|-----|------------------|--------------|-----------------------------|-------------|----------|------|----|
|                                      |      |      |     |   | 7    | F円  |                  | %            |                             |             |          |      |    |
| エフアンドエムネ<br>株式会社                     | ット   | 東京都品 | 川区  |   | 58,  | 000 | その他事業            | 72.9         | コンピュ<br>ターネッ<br>開発業<br>役員の兼 | ソトの         | D 企画     |      |    |
| チャレンジ・ャー・ケ <sup>・</sup> レイ・ク<br>株式会社 | リスマス | 東京都中 | 央区  |   | 531, | 150 | アウトプレー<br>スメント事業 | 53.6         | 再就職、<br>役員の兼                | 研修業<br>任 2: | 終の性<br>名 | 青報提供 |    |
| 株式会社ジャパン<br>インシュアランス                 |      | 大阪府吹 | (田市 |   | 10,  | 000 | その他事業            | 50.0         | 生命保険<br>役員の兼                |             | 名        |      |    |

(注)1.主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

当社企業集団についての事業系統図は以下のとおりであります。



### 経営方針

#### 1. 経営の基本方針

当社グループは、顧客に感謝尊敬されるサービスを低価格で提供することにより、頂いた報酬以上のメリットを顧客に感じて頂くことを事業のコンセプトとしております。そして当社グループが事業をおこなう上で「関わる全ての人・企業が物心両面で豊かになれる」ことを目標とし、当社グループがわが国経済の活性化に貢献できるよう経営に努めてまいる所存であります。

#### 2. 利益配分の基本方針

当社グループでは株主への利益配分を、経営上の最重要課題と位置付けております。利益配分の基本方針としましては、収益拡大による企業価値の増大を第一としております。

現在、当社グループは配当等の利益配分と内部留保のバランスにより、株主資本を最大限に活かす経営を実践し、 成長スピードを高めることに注力しております。

このような方針に基づき、当社グループでは各決算期の財務状況・事業環境を勘案した上で、株主配当等の利益配分を決定し、株主への積極的な利益還元に努めてまいる所存であります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では株式市場における当社株式の流動性向上は、重要課題としております。その中で投資単位の引下げは株主、投資家等の市場参加者の皆様に対する、最低限行うべき方策であるという認識のもとに、適宜見直しを図る方針であります。このような方針のもとに、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成17年5月20日付で1:3の株式分割を実施いたしました。

今後も、経営成績および当社株式の市場株価の推移等を勘案の上、適宜決定してまいります。

#### 4. 目標とする経営指標

当社グループは当面、収益力の向上を図ることを優先課題であると認識しております。従いまして、当社グループが目標とする経営指標といたしまして、売上高経常利益率を掲げ、平成18年3月期における連結決算において売上高経常利益率を10%以上に高めることを目指しております。

目標指標設定後の初回の決算となる、平成17年3月期連結売上高経常利益率は6.9%となり、前連結会計年度比で5.2 ポイント上昇し、平成18年3月期の当該中間期連結決算におきましては、17.7%となり、今通期決算においての目標達成に進んでおります。

今後の目標としましては、数値レベルを引き上げ、平成19年3月期における売上高経常利益率を20%以上に据えることにより、売上高の増加はもとより、対象顧客の業種特化等による原価の抑制および全体的なオペレーションを見直すことによる本社等間接部門の最小化等により、収益率の向上を目指してまいります。

#### 5. 中長期の経営戦略

### アウトソーシング事業

アウトソーシング事業は個人事業主および小規模法人の記帳代行業務、税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「Tax House」の運営となります。記帳代行に関しましては今後も、会員数増加に注力するとともに、原価の抑制を図り安定的な成長および利益貢献を進めてまいります。

「Tax House」に関しましては、当面は加盟数の確保に注力し、本部として更なる「Tax House」の一般的な認知度向上を図り、ブランドの確立に努めてまいります。また同時に加盟店舗にて提供する商品・サービスメニューの拡充を進めることで、一般顧客の便宜性の向上および加盟者の収益確保に向け注力してまいります。

#### エフアンドエムクラブ事業

エフアンドエムクラブ事業は会員サービス「エフアンドエムクラブ」を核とした、中小法人向けの情報提供・バックオフィスサポート事業となります。会員サービスにつきましては、今後も会員数増加が第一の課題となります。会員数増加にむけては従来の金融機関紹介ルートを強化するのはもとより、独自セミナーおよび中小法人を対象にサービス事業会社が提供する他社が主催する提携セミナーを開催するなどを進めてまいります。また、アウトソーシング事業での「Tax House」事業との連携を密にして、加盟店舗における法人向けサービスとして、エフアンドエムクラブにおけるサービスコンテンツを活用し、会員の裾野を拡大してまいります。

#### 再就職支援事業

再就職支援事業に関しましては、企業の雇用情勢に大きく左右される現在の収益体質を改善すべく、クライアント満足度を向上することで、恒常的に発生する企業ニーズをリピートオーダーとして具現化するとともに、独自の研修・教育ノウハウを更に高め、収入バランスの均衡化を進めてまいります。

#### 6. 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題としましては大きく分けて、 主力事業の顧客会員数の恒常的増加・ 新規事業の収益貢献化・ 財務体質の強化となります。主力事業の顧客会員数の増加基調への転換は一定の成果を上げることとなり、今後は恒常的な増加基調の維持に向けて更なる顧客満足の向上にきめ細かいサービスの拡充を推進してまいります。新規事業の収益貢献化に向けては、当社グループでは事業単体ではなく、各事業の相乗効果を最大限に活かし、克服してまいります。また、財務体質の強化につきましては、グループを挙げたローコストオペレーションを推し進める他に、営業キャッシュフローの充実に努めてまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、株主価値の増大及び企業競争力向上のため、経営判断の迅速化を進めております。会社の意思 決定機関である取締役会を活性化するために、各事業部への権限委譲を進めることで業務執行の責任の明確化を図っ ております。

また、これらの意思決定プロセスのチェック機能として、当社グループでは社外監査役の登用や電子ツールを活用した情報の共有化などの不正を防止する仕組みを構築することで、企業統治に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1)会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

社外監査役・社外取締役の選任の状況

社外監査役は監査役3名中2名、社外取締役制度は現在のところ採用しておりません。

社外役員の専従スタッフ状況

専従スタッフの特定はしておりませんが、管理本部で対処しております。

業務執行・監視の仕組

定例の取締役会に加えて、臨時取締役会を開催し業務執行・監視を行っております。

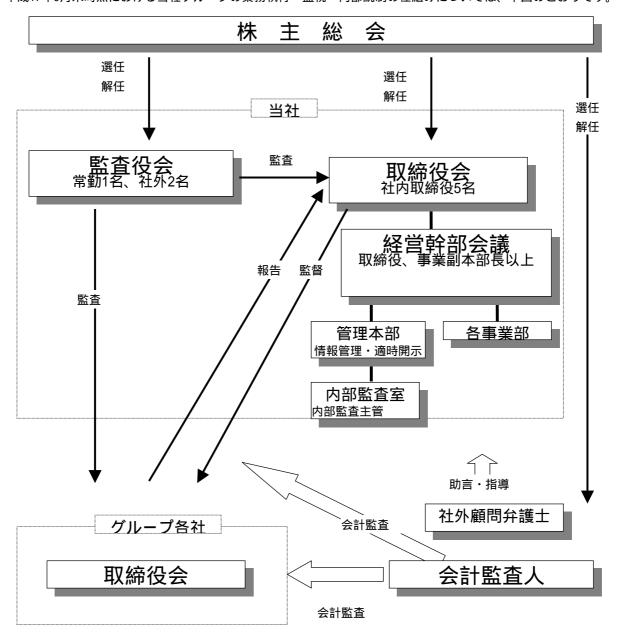
内部統制の仕組

アウトソーシング事業本部、エフアンドエムクラブ事業本部、マネジメント・システム事業本部の各商材及び対象マーケット別の組織にて、商品開発・営業方針の決定を執り行う他、予算管理・人事管理を管理本部にて精査することで、取締役会の正確・迅速な意思決定に結びつけております。

弁護士・会計監査法人等その他第三者の状況

弁護士は英知法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けることで、意思決定に役立てております。また会計監査法人はペガサス監査法人と監査契約を締結しております。

平成17年9月末時点における当社グループの業務執行・監視・内部統制の仕組みについては、下図のとおりです。



当中間会計期間における役員報酬の内容

取締役報酬 23,307千円 監査役報酬 5,250千円

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく監査報酬とそれ以外の業務に 基づく監査報酬の内容

公認会計士法に規定する業務に基づく監査報酬 6,930千円 それ以外の監査報酬 該当事項はございません。

(2) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の概要

### 内部監査

- a . 監査の組織 組織上独立の内部監査室を設置し、管理本部管掌取締役をその責任者としています。
- b.人員 1名

c . 手続き 内部監査規定及び内部監査実施要領に基づき、主要会議、議事録、稟議書等の閲覧及

び現金預金の実地調査により監査手続きを実施しております。

d. 相互連携 年度末において年間の監査結果について、監査役及び会計監査人とディスカッション

を実施しております。

監査役会

a.監査の組織 常勤監査役1名及び非常勤社外監査役2名により監査役会を組織しております。

b.人員 3名

c . 手続き 監査役会監査基準に則り、取締役会等の主要な社内会議への臨席及び重要書類の閲覧

により監査手続きを実施しております。

d. 相互連携 年度末において年間の監査結果について、内部監査室長及び会計監査人とディスカッ

ションを実施しております。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の 概要

該当事項はございません。

(4) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び提出会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成の概要

業務執行公認会計士の氏名

業務執行社員 代表社員 公認会計士 薩摩嘉則

業務執行社員 代表社員 公認会計士 小川泰彦

所属する監査法人名

ペガサス監査法人

当社に係る継続監査年数

平成11年3月期より8年間。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士が5名、その他の者2名の合計7名です。

(5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要 該当事項はございません。

### 経営成績及び財政状態

#### 1. 当中間連結会計期間の業績概要

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油価格の高騰等の不安定要因があったものの、設備投資の拡大や、個人消費の回復に支えられ景気回復および企業収益の改善が進んでまいりました。このような環境の下、当社グループは主要事業の会員数を増加させるとともに、主要事業で培ったノウハウ及び顧客ネットワークを活用し、新たな収益の構築を図ってまいりました。また、グループを挙げたローコストオペレーションを実施するなど、収益体質の改善に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高21億94百万円(前中間連結会計期間比24.7%増)となり、経常利益は 3億89百万円、当中間会計期間純利益は110百万円(前中間連結会計期間比314.2%増)となりました。

#### (連結各セグメントの概況について)

#### 事業の種類別セグメント

### 【アウトソーシング事業】

#### 記帳代行事業

記帳代行事業につきましては、従来からの主力事業である生命保険会社営業職員向け記帳代行の、会員増加に努めてまいりました結果、当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)会員数は35,115人(前連結会計年度比2,181人増)となり引き続き好調に推移いたしました。

#### 「Tax House」事業

前連結会計年度の下期よりスタート致しました、「Tax House」事業は、当期より本格的に加盟者募集および、 各金融機関等との提携によるサービスラインアップの拡充を進めてまいりました。また、各種媒体での広告活動 や、キャンペーンを企画することで、ブランディングの強化に努めてまいりました。

この結果、加盟件数は、有力な会計事務所を中心に、全国各地において順調に加盟が進み、当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)の加盟数は129件となり、前連結会計年度比99件増加となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間のアウトソーシング事業の売上高は10億15百万円(前中間連結会計期間比50.9%増)となりました。

#### 【エフアンドエムクラブ事業】

エフアンドエムクラブ事業に関しましては、引き続きサービスコンテンツの充実及び顧客フォロー体制の強化に努めてまいりました。給与計算代行サービスを開始するなど、顧客満足度の向上及び会員収入以外の付加収入の確保に注力してまいりました。また、「Tax House」加盟事務所の法人顧客に対するサービスを構築するなど、会員企業数の増加に努めてまいりました結果、当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)会員数は4,214社(前連結会計年度比123社減)となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業の売上高は6億32百万円(前中間連結会計期間比2.7%減)となりました。 【アウトプレースメント事業】

アウトプレースメント事業に関しましては、再就職支援業界全体の需要が引き続き低水準で推移するなか、連独自のノウハウを活かし、研修・教育事業に注力するほか、全体的なコスト体質の見直しを引き続き進めるなど、収益力の強化に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間のアウトプレースメント事業の売上高は2億87百万円(前中間連結期間比2.0%増)となりました。

### 【不動産賃貸事業】

不動産賃貸事業は大阪本社が所在するビルの賃貸収入で自社保有物件からの賃貸収入で当中間連結会計期間の 売上高は56百万円(前中間連結会計期間比11.2%減)となりました。

#### 【その他】

その他事業は、子会社エフアンドエムネット等の受託業務が伸長したため売上高は2億3百万円(前中間連結会計期間比121.3%増)となりました。

#### 事業区分別営業収入の状況

| 種類          | 金       | 額      | 構 | 成 比   | 前期比増減 |
|-------------|---------|--------|---|-------|-------|
| アウトソーシング収   | 入 1,015 | ,314千円 |   | 46.2% | 50.9% |
| エフアンドエムクラブ収 | 入 632   | , 363  |   | 28.8  | 2.7   |
| アウトプレースメント収 | 入 287   | ,119   |   | 13.1  | 2.0   |
| 不 動 産 賃 貸 収 | 入 56    | , 460  |   | 2.6   | 11.2  |
| その他サービス収    | 入 203   | ,000   |   | 9.3   | 121.3 |
| 合 計         | 2,194   | , 258  |   | 100.0 | 24.7  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 2. 財政状態

### 総資産および純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産につきましては、未成業務受入金の減少等による流動負債の減少(前連結会計年度末比145百万円減)および社債償還等による固定負債の減少(前連結会計年度末比111百万円減)などにより、総資産は前連結会計年度末から141百万円減少の5,155百万円となりました。

また、当中間連結会計期間末の純資産は、利益剰余金の増加(前連結会計年度末比90百万円増)、ストックオプション行使に係る株式発行による資本金(前連結会計年度末比15百万円増)及び資本剰余金(前連結会計年度末比15百万円増)の増加により、純資産は前連結会計年度末から135百万円増加の2,159百万円となりました。この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は41.9%となり、前連結会計年度末より3.6ポイント上昇致しました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加は214百万円(前中間連結会計期間比159百万円増)となりました。これは税金等調整前中間純利益292百万円の計上、偶発損失引当金の増加額65百万円等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は57百万円(前中間連結会計期間比87百万円増)となりました。これは主に、保険 積立金にかかる支出の減少(前中間連結会計期間比105百万円減)によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は178百万円(前中間連結会計期間比381百万円減)となりました。これは短期借入金による収入680百万円等あったものの、社債償還による支出129百万円、短期借入金の返済による支出694百万円によるものです。

### (キャッシュ・フロー指標のトレンド)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

|                  | 平成16年3月期 | 平成16年9月 | 平成17年3月期 | 平成17年9月 |
|------------------|----------|---------|----------|---------|
|                  |          | 中間期     |          | 中間期     |
| 自己資本比率(%)        | 37.2     | 36.1    | 38.3     | 41.9    |
| 時価ベースの自己資本比率(%)  | 31.1     | 35.0    | 143.3    | 336.8   |
| 債務償還年数 (年)       | -        | 44.8    | 3.6      | 9.2     |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | -        | 3.1     | 18.3     | 11.4    |

<sup>\*</sup> 平成16年3月期の債務償還年数およびインタレスト・ガバレッジ・レシオに関しましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため、表示をしておりません。

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産 償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー/

<sup>\*</sup>時価ベースの自己資本比率は自己株2,148株を含んで算出しております。

<sup>\*</sup>自己資本比率:自己資本/総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

- 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。
- 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### 3. 通期の見通し

今後の見通しとしましては、当中間連結会計期間に本格化した「Tax House」事業を軌道にのせることで、好調な記帳代行事業の会員数増加を加速し、エフアンドエムクラブ事業等の底上げを図ってまいります。

「Tax House」に関しましては、当面は加盟数の確保に注力し、本部として「Tax House」の一般的な認知度向上を図り、ブランドの確立に努めてまいります。また同時に加盟店舗にて提供する商品・サービスメニューの拡充を進めることで、一般顧客の便宜性の向上および加盟者の収益確保に向け注力してまいります。

平成18年3月期の連結通期業績予想としましては、売上高4,328百万円(前連結会計年度比13.2%増)、経常利益690百万円(前連結会計年度比426.9%増)、当期純利益229百万円(前連結会計年度比293.3%増)を見込んでいます。

#### 4.事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。なお、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意願います。

#### (ア) ストックオプションの付与について

当社グループは、業績向上に対する意欲や、優秀な人材を確保することを目的に、商法第280ノ20及び第280ノ21の規定に基づき当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および当社業務提携先の取締役および従業員に対して新株予約権によるストックオプションを付与しております。当社が付与したストックオプションで、平成17年9月30日現在の潜在株式数は987株となっており、発行済株式総数の2.6347%に相当します。今後、当該ストックオプションが行使された場合、当社の株式価値は希薄化いたします。また、当社グループは、今後も業績向上に対する意欲や、優秀な人材を確保することを目的に、ストックオプションを当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および当社業務提携先の取締役および従業員に付与する可能性があり、その場合には、さらなる株式価値の希薄化が発生する可能性があります。

#### (イ) 主要事業の対象マーケットについて

・生命保険会社営業職員マーケットについて

生命保険会社営業職員マーケットは、一時期の生保業界の再編等での減少ペースと比べ、下げ止まりは認められるものの、今後の各生命保険会社の施策および経営環境により、再び減少ペースが加速する可能性があります。その場合当社グループの業績に悪影響を与える可能があります。

### (ウ) 滞留債権について

投資その他の資産の「滞留債権」に含まれる業務委託料未収入債権226,907千円に関し、平成15年3月25日に 大阪地方裁判所において、支払請求訴訟を債務者に対して提起しております。

当中間連結会計期間末におきまして未だ判決は出ておりませんが、当社グループといたしましては、上記滞留債権の回収可能性が滞留期間の経過に伴い劣化することに鑑み、上記滞留債権に対して、偶発損失引当金の設定(129,096千円)を行っております。

今後も引き続き、民事訴訟及び債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいりますが、その進展状況によりましては、来期以降、上記偶発損失引当金の設定額を上回る損失が生じる可能性があります。 (エ)海外での業務委託について

当社グループでは記帳代行事業の今後の事業発展における原価低減策として、記帳作業の一部を中華人民共

和国のシンセンに位置する企業に業務委託しております。こうした海外への業務委託においては、予期せぬ法律または規制の変更、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。このような事象が発生した場合、当社グループのサービスが円滑に提供できなくなり、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

### (オ) 個人情報の管理について

当社グループが一般顧客向け及び顧客企業向けに提供するサービスおいて、一般顧客の個人情報等をサーバー等に管理する場合があり、採用している様々なネットワークセキュリティにも拘らず、不正アクセスおよびその他事由により個人情報の流出等の可能性は存在しております。このような個人情報の流出等が発生した場合、当社グループに対する損害賠償の請求、訴訟、行政官庁等による制裁、刑事罰その他の責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会的な問題に発展し当社グループが社会的信用を失う可能性があります。

### (カ) 再就職支援事業について

当社グループの再就職支援事業は子会社であるチャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社において担っております。再就職支援事業は企業の雇用政策に業績が左右されることから、好景気により雇用調整が一段落した場合は需要が落ち込む傾向にあり、同事業の経営成績に深刻な影響を与える可能性があります。また、こうした状況が数年に渡った場合、同事業の継続が困難になる可能性があります。

### (キ) 減損会計導入について

当社グループでは本社が所在する自社所有物件のほか、全国に営業拠点があります。一部子会社おいて減損 損失が発生する可能性があります。また、エフアンドエム単独の支社関係は現段階では減損処理は不要である と判断しておりますが、将来的に不動産の下落および経営成績によって減損処理が必要となった場合は、当社 グループの業績に影響を与える可能性があります。

# 1【中間連結財務諸表等】

# (1)【中間連結財務諸表】

# 【中間連結貸借対照表】

| 1. 中间走福。    |      | 前中間       | 連結会計期間<br>16年9月30日 |            |           | 当中間連結会計期間末<br>(平成17年9月30日) |       |           | 前連結会計年度の要約連結貸借対照表<br>(平成17年3月31日) |            |  |
|-------------|------|-----------|--------------------|------------|-----------|----------------------------|-------|-----------|-----------------------------------|------------|--|
| 区分          | 注記番号 | 金額(千円)    |                    | 構成比<br>(%) | 金額 (      | 金額(千円)                     |       | 金額(千円)    |                                   | 構成比<br>(%) |  |
| (資産の部)      |      |           |                    |            |           |                            |       |           |                                   |            |  |
| <b>.</b>    |      |           |                    |            |           |                            |       |           |                                   |            |  |
| 1 . 現金及び預金  | 2    |           | 301,895            |            |           | 456,354                    |       |           | 627,595                           |            |  |
| 2.受取手形及び売掛金 |      |           | 545,973            |            |           | 471,306                    |       |           | 545,823                           |            |  |
| 3 . たな卸資産   |      |           | 263,267            |            |           | 127,947                    |       |           | 159,657                           |            |  |
| 4 . その他     |      |           | 226,121            |            |           | 238,053                    |       |           | 241,733                           |            |  |
| 貸倒当金        |      |           | 1,861              |            |           | 4,387                      |       |           | 4,700                             |            |  |
| 流動資産合計      |      |           | 1,335,396          | 25.2       |           | 1,289,276                  | 25.0  |           | 1,570,109                         | 29.6       |  |
| 固定資産        |      |           |                    |            |           |                            |       |           |                                   |            |  |
| 1.有形固定資産    | 1    |           |                    |            |           |                            |       |           |                                   |            |  |
| (1)建物及び構築物  | 2    | 1,119,392 |                    |            | 1,088,705 |                            |       | 1,102,418 |                                   |            |  |
| (2)工具器具備品   |      | 125,103   |                    |            | 100,839   |                            |       | 105,306   |                                   |            |  |
| (3)土地       | 2    | 729,631   |                    |            | 729,631   |                            |       | 729,631   |                                   |            |  |
| (4)その他      |      | 48        | 1,974,174          |            | -         | 1,919,176                  |       | 48        | 1,937,404                         |            |  |
| 2.無形固定資産    |      |           | 252,340            |            |           | 213,923                    |       |           | 235,429                           |            |  |
| 3.投資その他の資産  |      |           |                    |            |           |                            |       |           |                                   |            |  |
| (1)投資有価証券   | 2    | 193,026   |                    |            | 277,334   |                            |       | 202,753   |                                   |            |  |
| (2)繰延税金資産   |      | 298,966   |                    |            | 220,685   |                            |       | 213,295   |                                   |            |  |
| (3)差入保証金    |      | 259,991   |                    |            | 236,334   |                            |       | 258,835   |                                   |            |  |
| (4)保険積立金    |      | 462,801   |                    |            | 458,143   |                            |       | 457,823   |                                   |            |  |
| (5)滞留債権     |      | 418,066   |                    |            | 494,940   |                            |       | 450,247   |                                   |            |  |
| (6)その他      |      | 92,488    |                    |            | 192,023   |                            |       | 49,658    |                                   |            |  |
| 貸倒引当金       |      | 57,431    | 1,667,909          |            | 167,986   | 1,711,474                  |       | 118,563   | 1,514,052                         |            |  |
| 固定資産合計      |      |           | 3,894,425          | 73.6       |           | 3,844,574                  | 74.6  |           | 3,686,886                         | 69.6       |  |
| 繰延資産        |      |           |                    |            |           |                            |       |           |                                   |            |  |
| 社債発行費       |      |           | 60,581             |            |           | 21,950                     |       |           | 40,071                            |            |  |
| 繰延資産合計      |      |           | 60,581             | 1.2        |           | 21,950                     | 0.4   |           | 40,071                            | 0.8        |  |
| 資産合計        |      |           | 5,290,403          | 100.0      |           | 5,155,802                  | 100.0 |           | 5,297,068                         | 100.0      |  |

|                       |      |      | 結会計期間<br>6年9月30日) |            |  | 当中間連結会計期間末<br>(平成17年9月30日) |       |     | 度の要約連結貸債<br>7年3月31日) |         |
|-----------------------|------|------|-------------------|------------|--|----------------------------|-------|-----|----------------------|---------|
| 区分                    | 注記番号 | 金額(千 | 千円)               | 円) 構成比 (%) |  | 金額 (千円)                    |       | 金額( | 千円)                  | 構成比 (%) |
| (負債の部)                |      |      |                   |            |  |                            |       |     |                      |         |
| 流動負債                  |      |      |                   |            |  |                            |       |     |                      |         |
| 1 . 支払手形及び買掛金         |      |      | 14,497            |            |  | 14,976                     |       |     | 15,594               |         |
| 2 . 一年以内償還予定社<br>債    |      |      | 258,000           |            |  | 258,000                    |       |     | 258,000              |         |
| 3.短期借入金               | 2    |      | 371,182           |            |  | 226,000                    |       |     | 240,000              |         |
| 4 . 一年以内返済予定長<br>期借入金 | 2    |      | 79,480            |            |  | 69,480                     |       |     | 79,480               |         |
| 5 . 未払金               |      |      | 103,575           |            |  | 134,970                    |       |     | 99,744               |         |
| 6 . 未払法人税等            |      |      | 28,734            |            |  | 221,210                    |       |     | 227,523              |         |
| 7 . 未払消費税等            |      |      | 25,123            |            |  | 32,116                     |       |     | 33,896               |         |
| 8.賞与引当金               |      |      | 96,473            |            |  | 96,549                     |       |     | 94,211               |         |
| 9 . 未成業務受入金           |      |      | 215,680           |            |  | 160,527                    |       |     | 294,689              |         |
| 10 . <del>そ</del> の他  |      |      | 91,977            |            |  | 87,013                     |       |     | 102,812              |         |
| 流動負債合計                |      |      | 1,284,724         | 24.3       |  | 1,300,843                  | 25.2  |     | 1,445,952            | 27.3    |
| 固定負債                  |      |      |                   |            |  |                            |       |     |                      |         |
| 1.社債                  | 2    |      | 1,563,000         |            |  | 1,305,000                  |       |     | 1,434,000            |         |
| 2.長期借入金               | 2    |      | 189,140           |            |  | 119,660                    |       |     | 149,400              |         |
| 3.偶発損失引当金             |      |      | 44,745            |            |  | 129,096                    |       |     | 63,478               |         |
| 4 . その他               |      |      | 82,583            |            |  | 64,404                     |       |     | 82,737               |         |
| 固定負債合計                |      |      | 1,879,469         | 35.5       |  | 1,618,161                  | 31.4  |     | 1,729,616            | 32.7    |
| 負債合計                  |      |      | 3,164,193         | 59.8       |  | 2,919,004                  | 56.6  |     | 3,175,569            | 59.9    |
| (少数株主持分)              |      |      |                   |            |  |                            |       |     |                      |         |
| 少数株主持分                |      |      | 218,361           | 4.1        |  | 77,104                     | 1.5   |     | 95,126               | 1.8     |
| (資本の部)                |      |      |                   |            |  |                            |       |     |                      |         |
| 資本金                   |      |      | 826,000           | 15.6       |  | 880,662                    | 17.1  |     | 865,473              | 16.3    |
| 資本剰余金                 |      |      | 1,044,700         | 19.8       |  | 1,099,361                  | 21.3  |     | 1,084,173            | 20.5    |
| 利益剰余金                 |      |      | 165,798           | 3.1        |  | 287,583                    | 5.6   |     | 200,082              | 3.8     |
| その他有価証券評価差<br>額金      |      |      | 57,319            | 1.1        |  | 36,583                     | 0.7   |     | 52,025               | 1.0     |
| 自己株式                  |      |      | 71,330            | 1.3        |  | 71,330                     | 1.4   |     | 71,330               | 1.3     |
| 資本合計                  |      |      | 1,907,848         | 36.1       |  | 2,159,693                  | 41.9  |     | 2,026,372            | 38.2    |
| 負債、少数株主持分及<br>び資本合計   |      |      | 5,290,403         | 100.0      |  | 5,155,802                  | 100.0 |     | 5,297,068            | 100.0   |

# 【中間連結損益計算書】

| K 11101 ÆMI |       | 前中間    | 連結会計期間<br>16年9月30日)          |       | 当中間連結会計期間末<br>(平成17年9月30日) |           |       | 前連結会計年度の要約連結貸借対照表<br>(平成17年3月31日) |           |       |
|-------------|-------|--------|------------------------------|-------|----------------------------|-----------|-------|-----------------------------------|-----------|-------|
| 区分          | 注記 番号 | 金額 (   | 金額(千円) 百分比 金額(千円) 百分比 金額(千円) |       | 千円)                        | 百分比 (%)   |       |                                   |           |       |
| 売上高         |       |        | 1,759,562                    | 100.0 |                            | 2,194,258 | 100.0 |                                   | 3,823,529 | 100.0 |
| 売上原価        |       |        | 648,737                      | 36.9  |                            | 583,625   | 26.6  |                                   | 1,335,093 | 34.9  |
| 売上総利益       |       |        | 1,110,824                    | 63.1  |                            | 1,610,633 | 73.4  |                                   | 2,488,435 | 65.1  |
| 販売費及び一般管理費  | 1     |        | 1,045,484                    | 59.4  |                            | 1,187,968 | 54.1  |                                   | 2,154,879 | 56.4  |
| 営業利益        |       |        | 65,340                       | 3.7   |                            | 422,664   | 19.3  |                                   | 333,556   | 8.7   |
| 営業外収益       |       |        |                              |       |                            |           |       |                                   |           |       |
| 1.受取利息      |       | 1,647  |                              |       | 1,994                      |           |       | 3,260                             |           |       |
| 2.受取配当金     |       | 567    |                              |       | 681                        |           |       | 1,248                             |           |       |
| 3.除斥配当金受人益  |       | -      |                              |       | -                          |           |       | 1,100                             |           |       |
| 4.保険手数料収入   |       | 403    |                              |       | 212                        |           |       | 896                               |           |       |
| 5.業務受託判収入   |       | -      |                              |       | 588                        |           |       | -                                 |           |       |
| 6 . その他     |       | 2,855  | 5,474                        | 0.3   | 282                        | 3,758     | 0.2   | 4,106                             | 10,611    | 0.3   |
| 営業外費用       |       |        |                              |       |                            |           |       |                                   |           |       |
| 1 . 支払利息    |       | 7,463  |                              |       | 5,694                      |           |       | 13,305                            |           |       |
| 2 . 社債利息    |       | 10,217 |                              |       | 10,201                     |           |       | 21,191                            |           |       |
| 3.社債発行費償却   |       | 18,286 |                              |       | 18,120                     |           |       | 38,795                            |           |       |
| 4.新株発行費償却   |       | -      |                              |       | 1,938                      |           |       | 791                               |           |       |
| 5 . その他     |       | 2,449  | 38,416                       | 2.2   | 1,278                      | 37,234    | 1.7   | 6,615                             | 80,699    | 2.1   |
| 経常利益        |       |        | 32,398                       | 1.8   |                            | 389,189   | 17.8  |                                   | 263,468   | 6.9   |
| 特別利益        |       |        |                              |       |                            |           |       |                                   |           |       |
| 退職年金保険解約返戻金 |       | -      | -                            | -     | -                          | -         | -     | 2,435                             | 2,435     | 0.1   |

|                     |     |        | 重結会計期間5<br>6年9月30日) |         | 当中間連結会計期間末<br>(平成17年 9 月30日) |         |         | 前連結会計年度の要約連結貸借対照表<br>(平成17年3月31日) |         |         |
|---------------------|-----|--------|---------------------|---------|------------------------------|---------|---------|-----------------------------------|---------|---------|
| 区分                  | 油 番 |        |                     | 百分比 (%) | 金額(                          | 千円)     | 百分比 (%) | 金額(千円)                            |         | 百分比 (%) |
| 特別損失                |     |        |                     |         |                              |         |         |                                   |         |         |
| 1.固定資産除却損           | 2   | 2,118  |                     |         | 29,449                       |         |         | 16,173                            |         |         |
| 2.保険契約解約損           |     | -      |                     |         | 513                          |         |         | -                                 |         |         |
| 3.投資有価証券評価損         |     | -      |                     |         | 1,352                        |         |         | -                                 |         |         |
| 4.投資有価証券売却損         |     | -      |                     |         | 35                           |         |         | -                                 |         |         |
| 5.棚卸資産評価損           |     | -      |                     |         | -                            |         |         | 45,750                            |         |         |
| 6 . 偶発損失引当金繰入<br>額  |     | 22,683 |                     |         | 65,618                       |         |         | 45,366                            |         |         |
| 7.貸倒当金繰入額           |     | 26,101 |                     |         | -                            |         |         | 40,794                            |         |         |
| 8 . 持分变動損失          |     | 297    | 51,200              | 2.9     | -                            | 96,969  | 4.4     | 297                               | 148,381 | 3.9     |
| 税金等調整前中間(当期)納損失     |     |        | 18,801              | 1.1     |                              | -       | -       |                                   | -       | -       |
| 税金等調整前中間(当<br>期)純利益 |     |        | -                   | -       |                              | 292,219 | 13.4    |                                   | 117,523 | 3.1     |
| 法人税、住民税及び<br>事業税    |     | 22,557 |                     |         | 214,256                      |         |         | 214,776                           |         |         |
| 法人税等調整額             |     | 19,928 | 2,629               | 0.1     | 15,276                       | 198,979 | 9.1     | 7,774                             | 222,551 | 5.8     |
| 少数株主損失              |     |        | 48,198              | 2.7     |                              | 17,633  | 0.8     |                                   | 166,079 | 4.3     |
| 中間(当期)純利益           |     |        | 26,767              | 1.5     |                              | 110,873 | 5.1     |                                   | 61,051  | 1.6     |

# 【中間連結剰余金計算書】

| 【中间连加利示亚门异百】       |          |                              |           |                              |           |         |                              |
|--------------------|----------|------------------------------|-----------|------------------------------|-----------|---------|------------------------------|
|                    |          | 前中間連絡<br>(自 平成16年<br>至 平成16年 | 4月1日      | 当中間連絡<br>(自 平成17年<br>至 平成17年 |           | (自 平成16 | 連結制余金計算書<br>年4月1日<br>年3月31日) |
| 区分                 | 注記<br>番号 | 金額(                          | (千円)      | 金額                           | (千円)      | 金額      | (千円)                         |
| (資本剰余金の部)          |          |                              |           |                              |           |         |                              |
| 資本剰余金期首残高          |          |                              | 1,044,700 |                              | 1,084,173 |         | 1,044,700                    |
| 資本剰余金増加高           |          |                              |           |                              |           |         |                              |
| 1 . 新株予約権行使による新株発行 |          |                              | -         |                              | 15,188    |         | 39,473                       |
| 資本剰余金中間期末 (期末)残高   |          |                              | 1,044,700 |                              | 1,099,361 |         | 1,084,173                    |
|                    |          |                              |           |                              |           |         |                              |
| (利益剰余金の部)          |          |                              |           |                              |           |         |                              |
| 利益剰余金期首残高          |          |                              | 150,250   |                              | 200,082   |         | 150,250                      |
| 利益剰余金増加高           |          |                              |           |                              |           |         |                              |
| 1 . 中間(当期)純利益      |          | 26,767                       | 26,767    | 110,873                      | 110,873   | 61,051  | 61,051                       |
| 利益剰余金減少高           |          |                              |           |                              |           |         |                              |
| 1.配当金              |          | 11,220                       | 11,220    | 23,372                       | 23,372    | 11,220  | 11,220                       |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高    |          |                              | 165,798   |                              | 287,583   |         | 200,082                      |
|                    |          |                              |           |                              |           | 1       |                              |

# 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| 【中間連結キャッシ                |          | 前中間連結会計期間                     | 当中間連結会計期間                     | 前連結会計年度の要約連結                                  |
|--------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|---|
|                          |          | (自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日) | (自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) | キャッシュ・フロー計算書<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |
| 区分                       | 注記<br>番号 | 金額 (千円)                       | 金額(千円)                        | 金額(千円)  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         |          |                               |                               |   |
| 税金等調整前中間納損失              |          | 18,801                        | -                             | -   |
| 税金等調整前中間(当期)純利益          |          | -                             | 292,219                       | 117,523                                       |
| 減価償却費                    |          | 69,778                        | 56,538                        | 138,528                                       |
| 長期前払費用の償却                |          | 6,134                         | 3,263                         | 12,276  |
| 社債発行費償却                  |          | 18,286                        | 18,120                        | 38,795  |
| 貸倒1当金の増加額                |          | 26,379                        | 49,110                        | 90,349  |
| 賞与引当金の増加額(又は減少額( ))      |          | 3,126                         | 2,337                         | 5,388   |
| 偶発損失引当金の増加額              |          | 22,683                        | 65,618                        | 41,416  |
| 受取利息及び受取配当金              |          | 2,215                         | 2,675                         | 4,508   |
| 支払利息                     |          | 17,680                        | 15,895                        | 34,497  |
| 租税公課                     |          | -                             | 7,270                         | 12,682  |
| 持分变動損失                   |          | 297                           | -                             | 297   |
| 固定資産金油                   |          | 2,118                         | 27,961                        | 14,973  |
| 投資有価証券評価損                |          | -                             | 1,352                         | -   |
| 投資有価証券売払益                |          | -                             | 35                            | -   |
| 売上債権の減少額(又は増加額<br>( ))   |          | 5,272                         | 27,974                        | 15,940  |
| 仕入債務の増加額(又は減少額<br>( ))   |          | 6,335                         | 618                           | 7,432   |
| たな卸資産の減少額                |          | 14,126                        | 31,709                        | 117,736                                       |
| その他営業資産の増加額()            |          | 14,611                        | 11,091                        | 30,863  |
| その他営業負債の増加額(又は減少額( ))    |          | 51,426                        | 112,190                       | 36,103  |
| 未払消費税等の増加額(又は減<br>少額( )) |          | 19,168                        | 1,093                         | 10,274  |
| その他固定負債の増加額(又は減少額())     |          | 36                            | 15,458                        | 3,064   |
| その他                      |          | -                             | -                             | 165   |
| 小計                       |          | 69,234                        | 458,468                       | 630,748                                       |
| 利息及び配当金の受取額              |          | 2,215                         | 2,675                         | 4,508   |
| 利息の支払額                   |          | 16,296                        | 18,871                        | 32,517  |
| 法人税等の支払額                 |          | 256                           | 227,840                       | 6,369   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         |          | 54,895                        | 214,432                       | 596,369                                       |

|                          |          | 前中間連結会計期間                     | 当中間連結会計期間                     | 前連結会計年度の要約連結<br>キャッシュ・フロー計算書  |
|--------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
|                          |          | (自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日) | (自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) | (自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |
| 区分                       | 注記<br>番号 | 金額 (千円)                       | 金額 (千円)                       | 金額(千円)                        |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         |          |                               |                               |                               |
| 定期預金の預入による支出             |          | -                             | -                             | 150,000                       |
| 有形固定資産の取得による支出           |          | 2,826                         | 22,047                        | 10,755                        |
| 無形固定資産の取得による支出           |          | 2,258                         | 1,433                         | 5,941                         |
| 投資有価証券の取得による支出           |          | 5,000                         | 50,722                        | 5,800                         |
| 投資有価証券の売却による収入           |          | -                             | 794                           | -                             |
| 関係会社株式取得による支出            |          | 4,250                         | 3,073                         | 19,776                        |
| 貸付けによる支出                 |          | 40,000                        | -                             | 70,000                        |
| 貸付金の回収による収入              |          | 9,200                         | 16,150                        | 78,100                        |
| 長期前払費用にかかる支出             |          | 516                           | 3,000                         | 1,716                         |
| 差入保証金にかかる支出              |          | 6,139                         | 3,404                         | 12,196                        |
| 差入保証金の回収による収入            |          | 3,455                         | 9,436                         | 4,530                         |
| 保険積立金にかかる支出              |          | 106,680                       | 1,518                         | 108,269                       |
| 保険積立金にかかる<br>収入          |          | -                             | 1,198                         | 1,228                         |
| その他の投資にかかる支出             |          | -                             | 10                            | -                             |
| その他の投資の回収による収入           |          | 9,500                         | -                             | 9,500                         |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         |          | 145,515                       | 57,629                        | 291,097                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         |          |                               |                               |                               |
| 短期借入れによる収入               |          | 270,000                       | 680,000                       | 730,000                       |
| 短期借入金の返済による支出            |          | 219,000                       | 694,000                       | 805,161                       |
| 長期借入金の返済による支出            |          | 39,740                        | 39,740                        | 79,480                        |
| 社債発行による収入                |          | 288,510                       | -                             | 288,510                       |
| 社債の償還による支出               |          | 99,000                        | 129,000                       | 228,000                       |
| 配当金の支払額                  |          | 11,959                        | 22,805                        | 12,060                        |
| 割賦代金支払による支出              |          | 9,694                         | 2,874                         | 13,832                        |
| 少数株主による株式払込収入            |          | 24,000                        | -                             | 24,000                        |
| 株式発行による収入                |          | -                             | 30,377                        | 78,946                        |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         |          | 203,115                       | 178,042                       | 17,077                        |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額         |          | -                             | -                             | -                             |
| 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())   |          | 112,495                       | 21,240                        | 288,195                       |
| 現金及び現金同等物の期首残高           |          | 169,399                       | 457,595                       | 169,399                       |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期<br>末)残高 |          | 281,895                       | 436,354                       | 457,595                       |

# 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目                   | 表作成のための基本となる重要な<br>前中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |
|----------------------|---|--|--|
| 1 油件の祭田に開せる          |   |  | ,  |
| 1 . 連結の範囲に関する        | 連結子会社の数 3社<br>連結子会社名  | 連結子会社の数 3社<br>連結子会社名                       | 連結子会社の数 3社 連結子会社名                        |
| <b>学</b> 识           | エフアンドエムネット株式会社  | エフアンドエムネット株式会社                             | エフアンドエムネット株式会社                           |
|                      | 株式会社ジャパン・インシュアラ   | 株式会社ジャパン・インシュアラ                            | 株式会社ジャパン・インシュアラ                          |
|                      | ンス  | ンス   | ンス                                       |
|                      | チャレンジャー・グレイ・クリス   | チャレンジャー・グレイ・クリス                            | チャレンジャー・グレイ・クリス                          |
|                      | マス株式会社  | マス株式会社                                     | マス株式会社                                   |
| 2 . 持分法の適用に関する事項     | 持分法適用の関連会社数 0社  | 持分法適用の関連会社数 0社                             | 持分法適用の関連会社数 0社                           |
| 3 . 連結子会社の中間決        | すべての連結子会社の中間決算日   | すべての連結子会社の中間決算日                            | すべての連結子会社の事業年度の                          |
| 算日(決算日)等に関           | は、中間連結決算日と一致してお   | は、中間連結決算日と一致してお                            | 末日は、連結決算日と一致してお                          |
| する事項                 | ります。  | ります。                                       | ります。                                     |
| 4 . 会計処理基準に関す<br>る事項 | (イ)重要な資産の評価基準及び評<br>価方法                                       | (イ)重要な資産の評価基準及び評<br>価方法                    | (イ)重要な資産の評価基準及び評<br>価方法                  |
|                      | 有価証券  | 有価証券                                       | 有価証券                                     |
|                      | その他有価証券   | その他有価証券                                    | その他有価証券                                  |
|                      | 時価のあるもの   | 時価のあるもの                                    | 時価のあるもの                                  |
|                      | 中間決算日の市場価格  | 同左   | 決算日の市場価格等に                               |
|                      | 等に基づく時価法(評  |  | 基づく時価法(評価差                               |
|                      | 価差額は全部資本直入  |  | 額は全部資本直入法に                               |
|                      | 法により処理し、売却  |  | より処理し、売却原価                               |
|                      | 原価は移動平均法により<br>り算定)   |  | は移動平均法により算<br>定)                         |
|                      | 時価のないもの   | 時価のないもの                                    | 時価のないもの                                  |
|                      | 移動平均法による原価法   | 同左   | 同左                                       |
|                      | たな卸資産   | たな卸資産                                      | たな卸資産                                    |
|                      | 当社の商品、製品及び仕掛  | 当社の商品、製品及び仕掛                               | 同左                                       |
|                      | 品は月次総平均法による原価   | 品は月次総平均法による原価                              |  |
|                      | 法、連結子会社の仕掛品は個   | 法、連結子会社の仕掛品は個                              |  |
|                      | 別法による原価法によってお   | 別法による原価法によってお                              |  |
|                      | り、貯蔵品は当社及び連結子   | り、貯蔵品は当社及び連結子                              |  |
|                      | 会社とも最終仕入原価法に<br>よっております。                                      | 会社とも最終仕入原価法に<br>よっております。                   |  |
|                      | · · · · · ·   | (ロ)重要な減価償却資産の減価償                           | (ロ)重要な減価償却資産の減価償                         |
|                      | 却の方法  | 却の方法                                       | 却の方法                                     |
|                      | 有形固定資産  | 有形固定資産                                     | 有形固定資産                                   |
|                      | 定率法(ただし、平成10年   | 同左   | 同左                                       |
|                      | 4月1日以降に取得した建物   |  |  |
|                      | (建物附属設備を除く)につ   |  |  |
|                      | いては定額法)を採用してお   |  |  |
|                      | ります。  |  |  |
|                      | なお、主な耐用年数は以下<br>のとおりであります。                                    |  |  |
|                      | がこのりでありより。<br>建物 6~42年  |  |  |
|                      | 車両運搬具 2~6年  |  |  |
|                      | 工具器具備品 3~24年  |  |  |
|                      | 無形固定資産  | 無形固定資産                                     | 無形固定資産                                   |
|                      | 定額法を採用しておりま   | 同左   | 同左                                       |
|                      | す。  |  |  |
|                      | なお、自社利用のソフトウ  |  |  |
|                      | エアについては、社内におけ   |  |  |
|                      | る利用可能期間(5年)に基<br>づいております。                                     |  |  |
|                      |   |  |  |

|    | 前中間連結会計期間                        | 当中間連結会計期間                     | 前連結会計年度                        |
|----|----------------------------------|-------------------------------|--------------------------------|
| 項目 | (自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日)    | (自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) | (自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  |
|    | (八) 繰延資産の処理方法                    | (八) 繰延資産の処理方法<br>新株発行費        | (八) 繰延資産の処理方法<br>新株発行費         |
|    | 社債発行費                            | 支出時に全額費用計上してお                 | 同左                             |
|    | 商法の規定する最長期間(3                    | ります。                          | 社債発行費                          |
|    | 年間)に毎期均等額を償却して                   | 社債発行費                         | 同左                             |
|    | おります。                            | 同左                            |                                |
|    | (二)重要な引当金の計上基準                   | (二)重要な引当金の計上基準                | (二)重要な引当金の計上基準                 |
|    | 貸倒引当金                            | 貸倒引当金                         | 貸倒引当金                          |
|    | 売上債権、貸付金等の貸倒                     | 同左                            | 同左                             |
|    | 損失に備えるため、当社及び                    |                               |                                |
|    | 連結子会社は、一般債権につ                    |                               |                                |
|    | いては貸倒実績率により、貸                    |                               |                                |
|    | 倒懸念債権等特定の債権につ                    |                               |                                |
|    | いては個別に回収可能性を勘                    |                               |                                |
|    | 案し、回収不能見込額を計上                    |                               |                                |
|    | しております。                          |                               |                                |
|    | 賞与引当金                            | 賞与引当金                         | 賞与引当金                          |
|    | 当社及び連結子会社は従業                     | 同左                            | 同左                             |
|    | 員の賞与の支給に充てるた                     |                               |                                |
|    | め、支給見込額に基づき計上                    |                               |                                |
|    | しております。                          | /B 32 12 11 11 1              | /# 25.49 th 21.11 A            |
|    | 偶発損失引当金                          | 偶発損失引当金                       | 偶発損失引当金<br>同士                  |
|    | 営業取引により発生する可能性                   | 営業取引により発生する可能性                | 同左                             |
|    | の高い偶発損失に備えるため、<br>その発生見込み額を計上してお | の高い偶発損失に備えるため、                |                                |
|    | ります。                             | その発生見込み額を計上しております。            |                                |
|    | りより。<br>  (ホ)重要なリース取引の処理方法       | ります。<br>  (ホ)重要なリース取引の処理方法    | <br>  (ホ)重要なリース取引の処理方法         |
|    | リース物件の所有権が借主に                    | 同左                            | 同左                             |
|    | 移転すると認められるもの以外                   | 192                           | 1-3-2-                         |
|    | のファイナンス・リース取引に                   |                               |                                |
|    | ついては、通常の賃貸借取引に                   |                               |                                |
|    | 係る方法に準じた会計処理に                    |                               |                                |
|    | よっております。                         |                               |                                |
|    | (へ)重要なヘッジ会計の方法                   | (へ)重要なヘッジ会計の方法                | (へ)重要なヘッジ会計の方法                 |
|    | ヘッジ会計の方法                         | ヘッジ会計の方法                      | ヘッジ会計の方法                       |
|    | 繰延ヘッジ処理を採用して                     | 同左                            | 同左                             |
|    | おります。                            |                               |                                |
|    | また、金利スワップについ                     |                               |                                |
|    | て特例処理の条件を充たして                    |                               |                                |
|    | いる場合には特例処理を採用                    |                               |                                |
|    | しております。                          |                               |                                |
|    | ヘッジ手段、ヘッジ対象、                     | ヘッジ手段、ヘッジ対象、                  | ヘッジ手段、ヘッジ対象、                   |
|    | ヘッジ方針                            | ヘッジ方針                         | ヘッジ方針                          |
|    | 主に当社の内規に基づき、                     | 同左                            | 主に当社の内規に基づき、                   |
|    | 金利変動リスクをヘッジして                    |                               | 金利変動リスクをヘッジして                  |
|    | おります。当中間連結会計期                    |                               | おります。当連結会計年度に<br>ヘッジ会計を適用したヘッジ |
|    | 間にヘッジ会計を適用した<br>ヘッジ対象とヘッジ手段は以    |                               | イッジ会計を適用したペッジ<br>対象とヘッジ手段は以下のと |
|    | 下のとおりであります。                      |                               | 対象とベッシー技は以下のとおりであります。          |
|    | a . ヘッジ手段                        | a . ヘッジ手段                     | a.ヘッジ手段                        |
|    | 金利スワップ                           | 同左                            | 同左                             |
|    | b . ヘッジ対象                        | b . ヘッジ対象                     | b.ヘッジ対象                        |
|    | 借入金                              | 同左                            | 同左                             |
| I  | ·—                               | _                             | _                              |
| 1  |                                  |                               |                                |
|    |                                  |                               |                                |

| 項目                            | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日)  | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)               | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)           |
|-------------------------------|---|--|--|
|                               | ヘッジの有効性評価の方法<br>ヘッジ対象の相場変動の<br>キャッシュ・フロー変動の累<br>計とヘッジ手段の相場変動の<br>はキャッシュ・フロー変動の<br>累計を比較し、その変動額の<br>比率によって有効性を評価し<br>ております。ただし、特例処<br>理によっている金利スワッ省<br>については有効性の評価を省<br>略しております。 | ヘッジの有効性評価の方法<br>同左                                       | ヘッジの有効性評価の方法<br>同左                                 |
| 5 . 中間連結キャッ<br>シュ・フロー計算書      | (ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項<br>消費税等の会計処理<br>税抜方式によっております。<br>手許現金、随時引き出し可能な<br>預金及び容易に換金可能であり、  | (ト)その他中間連結財務諸表作成<br>のための基本となる事項<br>消費税等の会計処理<br>同左<br>同左 | (ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる事項<br>消費税等の会計処理<br>同左<br>同左 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書)における<br>資金の範囲 | かつ、価値の変動について僅少な<br>リスクしか負わない取得日から3<br>ケ月以内に償還期限の到来する短<br>期投資からなっております。  |  |  |

# 表示方法の変更

| 前中間連結会計期間  | 当中間連結会計期間     |
|--|---------------|
| (自 平成16年4月1日   | (自 平成17年4月1日  |
| 至 平成16年9月30日)  | 至 平成17年9月30日) |
| (中間連結貸借対照表)<br>「滞留債権」は、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。<br>なお、前中間連結会計期間末の「滞留債権」の金額は132,126千円であります。 |               |

#### 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

### (滞留債権)

投資その他の資産の「滞留債権」 に含まれている業務委託料未収入債 権226,907千円に関し、平成15年3月 25日に大阪地方裁判所において、支 払請求訴訟を債務者に対して提起し ております。

当中間連結会計期間末におきまして未だ判決は出ておりませんが、当社グループといたしましては、上記滞留債権の回収可能性が、滞留期間の経過に伴い劣化することに鑑み、上記業務委託料収入債権に対して、偶発損失引当金の設定(22,683千円)を行っております。

今後も引き続き、民事訴訟及び債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいりますが、その進展状況によりましては、当下期以降、上記偶発損失引当金の設定額を上回る損失が生じる可能性があります。

#### (外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する時間より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税についての実務上の取扱計算書上の表示についての実務上の取扱計算書上の表示についての実務上の取扱計算との表示についての実務上の取扱計算との表示についての実務上の取扱計算との表示についての実務との対します。

この結果、販売費及び一般管理費が5,879千円増加し、営業利益及び経常利益が5,879千円減少し、税金等調整前中間純損失が同額増加しております。

### (滞留債権)

投資その他の資産の「滞留債権」に含まれている業務委託料未収入債権226,907千円に関し、平成15年3月25日に大阪地方裁判所において、支払請求訴訟を債務者に対して提起しております。

当中間連結会計期間末におきまして未だ判決は出ておりませんが、当社グループといたしましては、上記滞留債権の回収可能性が、滞留期間の経過に伴い劣化することに鑑み、上記滞留債権に対して、偶発損失引当金の設定(129,096千円)を行っております。

今後も引き続き、民事訴訟及び債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいりますが、その進展状況によりましては、当下期以降、上記偶発損失引当金の設定額を上回る損失が生じる可能性があります。

#### (滞留債権)

投資その他の資産の「滞留債権」に含まれている業務委託料未収入債権226,907千円に関し、平成15年3月25日に大阪地方裁判所において、支払請求訴訟を債務者に対して提起しております。

当連結会計年度末におきまして未だ判決は出ておりませんが、当社グループといたしましては、上記滞留債権の回収可能性が、滞留期間の経過に伴い劣化することに鑑み、上記滞留債権に対して、偶発損失引当金の設定(45,366千円)を行っております。

今後も引き続き、民事訴訟及び債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいりますが、その進展状況によりましては、 来期以降、上記偶発損失引当金の設定額を上回る損失が生じる可能性があります。

# 注記事項

# (中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末<br>(平成16年 9 月30日)  | 当中間連結会計期間末<br>(平成17年9月30日)   | 前連結会計年度末<br>(平成17年3月31日)   |  |
|---|--|--|--|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額  | 1 有形固定資産の減価償却累計額   | 1 有形固定資産の減価償却累計額   |  |
| 422,142千円   | 415,244千円  | 456,515千円  |  |
| 2担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。現金及び預金20,000千円建物及び構築物1,053,702土地729,631投資有価証券99,653計1,902,986 | 2担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。20,000千円現金及び預金20,000千円建物及び構築物315,714土地729,631投資有価証券126,666計1,192,012 | 2 担保資産及び担保付債務<br>担保に供している資産は次のと<br>おりであります。<br>現金及び預金 20,000千円<br>建物及び構築物 1,041,374<br>土地 729,631<br>投資有価証券 106,463<br>計 1,897,468 |  |
| 担保付債務は次のとおりであり  | 担保付債務は次のとおりであり   | 担保付債務は次のとおりであり   |  |
| ます。   | ます。  | ます。  |  |
| 短期借入金 206,000千円<br>一年以内返済予定<br>長期借入金 79,480<br>長期借入金 189,140                                    | 短期借入金 20,000千円<br>一年以内返済予定<br>長期借入金 34,280<br>長期借入金 119,660  | 短期借入金 90,000千円<br>一年以内返済予定 79,480<br>長期借入金 149,400   |  |
| 社債 <u>890,400</u><br>計 1,365,020  | 社債 <u>1,146,800</u><br>計 1,320,740   | 社債 <u>1,004,000</u><br>計 1,322,880   |  |

### (中間連結損益計算書関係)

| (十回廷綱)5皿町                 | <b>一一</b> |                  |           |                  |           |
|---------------------------|-----------|------------------|-----------|------------------|-----------|
| 前中間連結会計期間       当中間連結会計期間 |           | 計期間              | 前連結会計年度   |                  |           |
| (自 平成16年4)                | 月1日       | (自 平成17年4        | 月1日       | (自 平成16年4月1日     |           |
| 至 平成16年9月                 | ]30日)     | 至 平成17年9         | 月30日)     | 至 平成17年3         | 月31日)     |
|                           | -         |                  | -         |                  | <u> </u>  |
| 1 販売費及び一般管                | 理費のうち主    | 1 販売費及び一般管理費のうち主 |           | 1 販売費及び一般管理費のうち主 |           |
| 要な費目及び金額は                 | 次のとおりで    | 要な費目及び金額に        | は次のとおりで   | 要な費目及び金額に        | は次のとおりで   |
| あります。                     |           | あります。            |           | あります。            |           |
| 給与手当                      | 425,552千円 | 給与手当             | 388,961千円 | 給与手当             | 798,207千円 |
| 賞与引当金繰入額                  | 68,815    | 賞与引当金繰入額         | 82,306    | 賞与引当金繰入額         | 80,662    |
| 貸倒引当金繰入額                  | 278       | 貸倒引当金繰入額         | 49,110    | 貸倒引当金繰入額         | 69,920    |
| 減価償却費                     | 28,106    | 減価償却費            | 22,244    | 減価償却費            | 72,186    |
| 2 固定資産除却損の                | 内訳は次のと    | 2 固定資産除却損の内訳は次のと |           | 2 固定資産除却損の       | D内訳は次のと   |
| おりであります。                  |           | おりであります。         |           | おりであります。         |           |
| 建物                        | 1,736千円   | 建物               | 5,636千円   | 建物               | 8,137千円   |
| 工具器具備品                    | 204       | 建物撤去費用           | 1,488     | 建物撤去費用           | 1,200     |
| ソフトウェア                    | 177       | 工具器具備品           | 3,677     | 工具器具備品           | 520       |
| 計                         | 2,118     | 車両運搬具            | 48        | ソフトウェア           | 177       |
|                           |           | 長期前払費用           | 2,131     | 保証金              | 6,137     |
|                           |           | 差入保証金            | 16,468    | 計<br>_           | 16,173    |
|                           |           | 計<br>_           | 29,449    |                  |           |
|                           |           |                  |           |                  |           |

# (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間  | 当中間連結会計期間  | 前連結会計年度   |  |  |
|--|--|---|--|--|
| (自 平成16年4月1日   | (自 平成17年4月1日   | (自 平成16年4月1日  |  |  |
| 至 平成16年9月30日)  | 至 平成17年9月30日)  | 至 平成17年3月31日)   |  |  |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 千円 現金及び預金勘定 301,895 担保差入定期預金 20,000 現金及び現金同等物 281,895 | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 千円 現金及び預金勘定 456,354 担保差入定期預金 20,000 現金及び現金同等物 436,354 | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成17年3月31日現在)  千円 現金及び預金勘定 627,595 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 150,000 担保差入定期預金 20,000 現金及び現金同等物 457,595 |  |  |

# (リース取引関係)

| 前中間連結会計期間   | 当中間連結会計期間        | 前連結会計年度          |
|---|------------------|------------------|
| (自 平成16年4月1日  | (自 平成17年4月1日     | (自 平成16年4月1日     |
| 至 平成16年9月30日)   | 至 平成17年9月30日)    | 至 平成17年3月31日)    |
| リース物件の所有権が借主に移転   | リース物件の所有権が借主に移転  | リース物件の所有権が借主に移転  |
| すると認められるもの以外のファイ  | すると認められるもの以外のファイ | すると認められるもの以外のファイ |
| ナンス・リース取引   | ナンス・リース取引        | ナンス・リース取引        |
| 当社及び連結子会社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。 | 同左               | 同左               |

# (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

# 1 . その他有価証券で時価のあるもの

|         | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|---------|----------|------------------|--------|
| (1)株式   | 181,600  | 99,653           | 81,947 |
| (2) その他 | 58,769   | 44,056           | 14,713 |
| 合計      | 240,369  | 143,709          | 96,660 |

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

|                      | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|----------------------|------------------|
| その他有価証券              |                  |
| (1) 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 49,291           |
| (2) その他              | 25               |

# 当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

### 1 . その他有価証券で時価のあるもの

|         | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|---------|----------|------------------|--------|
| (1) 株式  | 211,492  | 154,260          | 57,232 |
| (2) その他 | 58,769   | 54,309           | 4,460  |
| 合計      | 270,262  | 208,569          | 61,692 |

# 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

|                      | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|----------------------|------------------|
| その他有価証券              |                  |
| (1) 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 68,739           |
| (2)その他               | 25               |

### 前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

### 1 . その他有価証券で時価のあるもの

|         | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|---------|----------|-----------------|--------|
| (1) 株式  | 181,600  | 106,463         | 75,137 |
| (2) その他 | 58,769   | 46,173          | 12,596 |
| 合計      | 240,369  | 152,636         | 87,733 |

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

|                      | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|----------------------|----------------|
| その他有価証券              |                |
| (1) 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 50,091         |
| (2)その他               | 25             |

### (デリバティブ取引関係)

### (前中間連結会計期間)

当社は、デリバティブ取引に関して金利関連である金利スワップ取引を行っておりますが、当該金利スワップ取引については、全取引にヘッジ会計が適用されており、特例処理の条件を充たしているため、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益」の注記は省略しております。

### (当中間連結会計期間)

当社は、デリバティブ取引に関して金利関連である金利スワップ取引を行っておりますが、当該金利スワップ取引については、全取引にヘッジ会計が適用されており、特例処理の条件を充たしているため、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益」の注記は省略しております。

#### (前連結会計年度)

当社は、デリバティブ取引に関して金利関連である金利スワップ取引を行っておりますが、当該金利スワップ取引については、全取引にヘッジ会計が適用されており、特例処理の条件を充たしているため、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益」の注記は省略しております。

# (セグメント情報)

# 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

|   | ア ウ ト<br>ソーシン<br>グ事業<br>(千円) | エフアン<br>ドエムク<br>ラブ事業<br>(千円) | 不動産賃貸事業<br>(千円)  | アウトプ<br>レースメ<br>ント事業<br>(千円) |                    | 計(千円)                  | 消去又は<br>全社<br>(千円)  | 連結(千円)                 |
|---|------------------------------|------------------------------|------------------|------------------------------|--------------------|------------------------|---------------------|------------------------|
| 売上高<br>(1)外部顧客に対す<br>る売上高<br>(2)セグメント間の内<br>部売上高又は振替高 | 672,976                      | 649,780<br>33,075            | 63,545<br>5,646  | 281,535                      | 91,724<br>27,049   | 1,759,562              | - (65,772)          | 1,759,562              |
| 計営業費用   | 672,976<br>475,872           | 682,856<br>460,670           | 69,191<br>38,983 | 281,535<br>365,693           | 118,774<br>103,272 | 1,825,334<br>1,444,493 | (65,772)<br>249,728 | 1,759,562<br>1,694,222 |
| 営業利益<br>(又は営業損失)                                      | 197,103                      | 222,186                      | 30,208           | 84,158                       | 15,501             | 380,841                | (315,501)           | 65,340                 |

# (注)1.事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

# 2 . 各区分に属する主なサービス内容

| 事業区分         | 主要サービス                             |
|--------------|------------------------------------|
| アウトソーシング事業   | 個人事業主向け記帳代行サービス                    |
| エフアンドエムクラブ事業 | 中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス          |
| 不動産賃貸事業      | 事業用ビルの賃貸事業                         |
| アウトプレースメント事業 | 各企業退職者への再就職支援サービス                  |
| その他事業        | エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業等 |

# 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

|               | 当中間連結会計期間 (千円) | 主な内容                  |
|---------------|----------------|-----------------------|
| 消去又は全社の項目に含めた | 242 692        | 当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る |
| 配賦不能営業費用      | 242,683        | 費用であります。              |

### 当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

|   | ア ウ ト<br>ソーシン<br>グ事業<br>(千円) | エフアン<br>ドエムク<br>ラブ事業<br>(千円) | 不動産賃<br>貸事業<br>(千円) | アウトプ<br>レースメ<br>ント事業<br>(千円) |                    | 計(千円)                  | 消去又は<br>全社<br>(千円)  | 連結(千円)                 |
|---|------------------------------|------------------------------|---------------------|------------------------------|--------------------|------------------------|---------------------|------------------------|
| 売上高<br>(1)外部顧客に対する<br>売上高<br>(2)セグメント間の内<br>部売上高又は振替高 | 1,015,314                    | 632,363<br>38,184            | 56,460<br>4,526     | 287,119<br>738               | 203,000            | 2,194,258              | -<br>(79,678)       | 2,194,258              |
| 計   | 1,015,314<br>612,124         | 670,548<br>470,508           | 60,986<br>37,824    | 287,857<br>317,511           | 239,229<br>132,414 | 2,273,936<br>1,570,384 | (79,678)<br>201,209 | 2,194,258<br>1,771,593 |
| 営業利益<br>(又は営業損失)                                      | 403,189                      | 200,039                      | 23,162              | 29,653                       | 106,814            | 703,552                | (280,888)           | 422,664                |

### (注)1.事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

# 2 . 各区分に属する主なサービス内容

| 事業区分 主要サービス  |                                    |  |  |
|--------------|------------------------------------|--|--|
| アウトソーシング事業   | <br>  個人事業主向け記帳代行サービス              |  |  |
| エフアンドエムクラブ事業 | 中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス          |  |  |
| 不動産賃貸事業      | 事業用ビルの賃貸事業                         |  |  |
| アウトプレースメント事業 | 各企業退職者への再就職支援サービス                  |  |  |
| その他事業        | エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業等 |  |  |

### 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

|               | 当中間連結会計期間<br>(千円) | 主な内容                 |
|---------------|-------------------|----------------------|
| 消去又は全社の項目に含めた | 297 607           | 当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係 |
| 配賦不能営業費用      | 287,697           | る費用であります。            |

### 前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

|                           | ア ウ ト<br>ソーシン<br>グ事業<br>(千円) | エフアン<br>ドエムク<br>ラブ事業<br>(千円) | 不動産賃<br>貸事業<br>(千円) | アウトプ<br>レースメ<br>ント事業<br>(千円) |         | 計 (千円)    | 消去又は全<br>社<br>(千円) | 連結(千円)    |
|---------------------------|------------------------------|------------------------------|---------------------|------------------------------|---------|-----------|--------------------|-----------|
| 売上高                       |                              |                              |                     |                              |         |           |                    |           |
| (1)外部顧客に対する<br>売上高        | 1,586,216                    | 1,352,020                    | 125,288             | 550,530                      | 209,473 | 3,823,529 | -                  | 3,823,529 |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | -                            | 64,054                       | 11,293              | -                            | 51,314  | 126,662   | (126,662)          | -         |
| 計                         | 1,586,216                    | 1,416,075                    | 136,581             | 550,530                      | 260,787 | 3,950,191 | (126,662)          | 3,823,529 |
| 営業費用                      | 1,138,167                    | 897,981                      | 76,775              | 736,047                      | 214,909 | 3,063,881 | 426,091            | 3,489,972 |
| 営業利益<br>(又は営業損失)          | 448,048                      | 518,093                      | 59,806              | 185,516                      | 45,878  | 886,310   | (552,753)          | 333,556   |

### (注)1.事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

### 2 . 各区分に属する主なサービス内容

| 事業区分         | 主要サービス                             |
|--------------|------------------------------------|
|              |                                    |
| アウトソーシング事業   | 個人事業主向け記帳代行サービス                    |
| エフアンドエムクラブ事業 | 中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス          |
| 不動産賃貸事業      | 事業用ビルの賃貸事業                         |
| アウトプレースメント事業 | 各企業退職者への再就職支援サービス                  |
| その他事業        | エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業等 |

### 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

|               | 前連結会計年度<br>(千円) | 主な内容                 |
|---------------|-----------------|----------------------|
| 消去又は全社の項目に含めた | 500 040         | 当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係 |
| 配賦不能営業費用      | 560,346         | る費用であります。            |

### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所 在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

### 【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当 事項はありません

# (1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日)  | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)      |  | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |             |
|---|---|--|--|-------------|
| 1株当たり純資産額 170,039.93円   | 1株当たり純資産額                                       | 60,668.95円   | 1株当たり純資産額                                | 173,401.73円 |
| 1株当たり中間純利益 2,385.72円  | 1株当たり中間純利                                       | 益 3,149.90円  | 1株当たり当期純利益                               | 5,415.44円   |
|   | 潜在株式調整後<br>1株当たり中間純利                            | 益 3,098.30円  | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益                    | 5,336.93円   |
|   | 1 株につき 3 株 (<br>なっております。<br>なお、当該株式<br>われたと仮定した | 5月20日付けで株式<br>D株式分割をおこ<br>分割が前期首に行<br>場合の1株当たり<br>それぞれ以下のと |  |             |
|   | 前中間連結会計期間                                       | 前連結会計年度  |  |             |
|   | 1株当たり<br>純資産額                                   | 1株当たり<br>純資産   |  |             |
|   | 56,679.97円                                      | 57,800.57円   |  |             |
|   | 1株当たり<br>中間純利益                                  | 1株当たり<br>当期純利益   |  |             |
|   | 795.24円   | 1,805.14円  |  |             |
|   | 潜在株式調整<br>後1株当たり中<br>間純利益                       | 潜在株式調整<br>後1株当たり当<br>期純利益                                  |  |             |
|   |   | 1,778.97円  |  |             |
|   |   |  |  |             |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、当中間連結会計期間では、潜在株式の行使価格が、期中平均株価を上回っており、<br>希薄化効果を有しないため記載しておりません。 |   |  |  |             |

# (注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| - 生には、外下のこのうでのう          | 5178                                       |  | ,  |
|--------------------------|--|--|--|
|                          | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |
| 1 株当たり中間(当期)純利益金額        |  |  |  |
| 中間(当期)純利益 (千円)           | 26,767                                     | 110,873                                    | 61,051                                   |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円)        | -  | -  | -  |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益<br>(千円) | 26,767                                     | 110,873                                    | 61,051                                   |
| 期中平均株式数 (株)              | 11,220                                     | 35,199                                     | 11,273                                   |
|                          |  |  |  |
| 潜在株式調整後1株当たり中間           |  |  |  |
| (当期)純利益                  |  |  |  |
| 中間(当期)純利益調整額 (千円)        | -  | -  | -  |
| 普通株式増加数 (株)              | -  | 108  | 165                                      |
| (うち新株予約権 (株))            | -  | (108)                                      | (165)                                    |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式        | 旧商法第280条ノ19の規                              |  |  |
| 調整後1株当たり中間(当期)純利益        | 定に基づく新株引受権                                 |  |  |
| の算定に含めなかった潜在株式の概要        | (ストックオプショ                                  |  |  |
|                          | ン)52株                                      |  |  |
|                          | 新株予約権2種類(新株                                |  |  |
|                          | 予約権の数1,013個)。                              |  |  |
|                          | これらの詳細は、「第                                 |  |  |
|                          | 4提出会社の状況、1                                 |  |  |
|                          | 株式等の状況、(2)新                                |  |  |
|                          | 株予約権等の状況」に                                 |  |  |
|                          | 記載のとおりでありま                                 |  |  |
|                          | す。   |  |  |

#### (重要な後発事象)

当社は、平成17年9月27日開催の取締役会において、自己株式の処分を下記のとおり行うことを決議いたしました。

#### 1 . 自己株式を処分する旨及び理由

自己資本の充実と、当社株式の中長期的な流動性の向上のため、下記の要領で自己株式を譲渡いたします。今回の自己株式の処分は、処分先の取得要請に応えるかたちで、全自己株式を原則的に中長期保有目的の国内外の機関投資家に譲渡いたします。なお、当該自己株式の処分による収入金は、財務体質の強化および、今後の事業拡大のための投資等に充当いたします。

### 2. 処分する株式の内容

(1) 株式の種類 普通株式

(2) 株式の総数 2,148株

(3) 処分価額 1株につき480,000円

(注)上記算定額は、当該取締役決議日の前日(平成17年9月26日)の大阪証券取引所へラクレス市場における当社普通株式最終価格の95%(1万円未満切捨て)とします。

(4) 処分価額の総額 1,031,040,000円

#### 3. 今後の見通し

(1) 日程

平成17年9月29日 自己株式処分に関する取締役会決議公告 平成17年10月14日 払込期日

(2) 今回の処分後の自己株式数 今回は自己株式の全株を処分いたします。

### 4 . 主な処分先の概要

| 処分予定先の氏名または名称 | 日本マスタートラスト信託銀行(信託口) |
|---------------|---------------------|
| (保振口座上の名義)    |                     |
| 本店所在地         | 東京都港区浜松町2丁目11番3号    |
| 代表者           | 取締役社長 豊川 圭一         |
| 処分株数          | 540株                |
| 事業内容          | 信託銀行                |
| 当社との関係        | なし                  |

| 処分予定先の氏名または名称 | Nominee:Morgan Stanley&Co. International Limited       |
|---------------|--|
| (保振口座上の名義)    |  |
| 本店所在地         | 25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, England |
| 代表者           | Manager:Morgan Stanley&Co.International Limited        |
| 処分株数          | 240株   |
| 事業内容          | -  |
| 当社との関係        | なし   |

| 処分予定先の氏名または名称 | 日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)                      |
|---------------|--|
| (保振口座上の名義)    |  |
| 本店所在地         | 東京都中央区晴海1-8-11 (晴海アイランド・トリトンスクエア・オフィスタワーY) |
| 代表者           | 代表取締役社長 伊戸 富士雄                             |
| 処分株数          | 170株                                       |
| 事業内容          | 信託銀行                                       |
| 当社との関係        | なし   |

| 処分予定先の氏名または名称 | 資産管理サービス信託銀行(証券投資信託口)             |
|---------------|-----------------------------------|
| (保振口座上の名義)    |                                   |
| 本店所在地         | 東京都中央区晴海1丁目8番12号(晴海トリトンスクエア タワーZ) |
| 代表者           | 代表取締役社長 小寺 正之                     |
| 処分株数          | 165株                              |
| 事業内容          | 信託銀行                              |
| 当社との関係        | なし                                |

| 処分予定先の氏名または名称 | 投資事業有限責任組合ジェフリーズ・ハイパー・グロース・ファンド1号 |
|---------------|-----------------------------------|
| (保振口座上の名義)    |                                   |
| 本店所在地         | 東京都千代田区有楽町一丁目5番1号日比谷マリンビル3階       |
|               | ジェフリーズ・ジャパン・リミテッド (証券会社)東京支店内     |
| 代表者           | 業務執行者 ジェフリーズ証券会社東京支店 支店長 金子秀雄     |
| 処分株数          | 200株                              |
| 事業内容          | -                                 |
| 当社との関係        | -                                 |

| 処分予定先の氏名または名称<br>(保振口座上の名義) | 投資事業有限責任組合ジェフリーズ・ハイパー・グロース・ファンド2号 |
|-----------------------------|-----------------------------------|
| 本店所在地                       | 東京都千代田区有楽町一丁目5番1号日比谷マリンビル3階       |
|                             | ジェフリーズ・ジャパン・リミテッド (証券会社)東京支店内     |
| 代表者                         | 業務執行者 ジェフリーズ証券会社東京支店 支店長 金子秀雄     |
| 処分株数                        | 200株                              |
| 事業内容                        | -                                 |
| 当社との関係                      | -                                 |

その他、国内の投資顧問会社が助言する国内外の複数の投資ファンド等に対し、合計で633株を譲渡いたします。

以上

# (2)【その他】

# 決算日後の状況

第5 経理の状況 1.中間連結財務諸表等(1)中間連結財務諸表(重要な後発事象)に記載しております。

# 訴訟

平成15年3月25日に業務委託料収入に関する未収入金226,907千円の支払請求訴訟を提起いたしました。詳細につきましては、追加情報(滞留債権)に記載いたしております。